



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 友彦
(氏名) 前山 達史
TEL 06-4795-5000
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,438	1.7	△454	—	△211	—	△270	—
25年12月期	6,332	4.5	△324	—	31	—	24	—

(注) 包括利益 26年12月期 1,102百万円 (117.1%) 25年12月期 507百万円 (160.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△9.14	—	△2.4	△1.3	△7.1
25年12月期	0.81	—	0.2	0.2	△5.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	16,827	12,274	71.0	403.33
25年12月期	15,137	11,176	71.7	366.22

(参考) 自己資本 26年12月期 11,948百万円 25年12月期 10,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△570	△495	△16	4,439
25年12月期	△499	213	△4	5,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△1.4	△150	—	△150	—	△170	—	△5.74
通期	6,500	1.0	△200	—	△200	—	△260	—	△8.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	30,000,000 株	25年12月期	30,000,000 株
26年12月期	376,207 株	25年12月期	364,220 株
26年12月期	29,629,746 株	25年12月期	29,641,453 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	542	6.5	42	27.2	72	△49.3	69	△59.4
25年12月期	509	17.0	33	—	143	—	171	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	2.35	—	—	—
25年12月期	5.78	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	17,895	15,762	15,762	88.1	530.76	530.76	530.76	
25年12月期	16,498	14,789	14,789	89.6	497.77	497.77	497.77	

(参考) 自己資本 26年12月期 15,762百万円 25年12月期 14,789百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	270	△0.2	50	444.8	40	404.1	1.35	
通期	540	△0.5	100	137.1	80	114.6	2.69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2 -
(1) 経営成績に関する分析	2 -
(2) 財政状態に関する分析	3 -
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4 -
(4) 事業等のリスク	4 -
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5 -
2. 企業集団の状況	6 -
3. 経営方針	7 -
(1) 会社の経営の基本方針	7 -
(2) 目標とする経営指標	7 -
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7 -
4. 連結財務諸表	8 -
(1) 連結貸借対照表	8 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	12 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16 -
(継続企業の前提に関する注記)	16 -
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16 -
(会計方針の変更)	18 -
(表示方法の変更)	18 -
(連結貸借対照表関係)	18 -
(連結損益計算書関係)	18 -
(連結包括利益計算書関係)	19 -
(連結株主資本等変動計算書関係)	19 -
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20 -
(セグメント情報等)	20 -
(1株当たり情報)	23 -
(開示の省略)	23 -
(重要な後発事象)	23 -
5. その他	24 -

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高が進行し、企業収益に改善の動きが見られ景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う需要の反動や円安に伴う原材料価格の上昇もあり依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建材業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数につきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、平成26年3月以降10ヶ月連続で前年を下回り、平成26年度(1月～12月)は前年比9.0%の減となり5年ぶりの減少となりました。また、建築コストの上昇や人手不足等の影響により、契約・着工が先送りされるなど、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、平成26年1月1日に株式会社Dantoの営業部門を株式会社Danto Tileに集約し、スペックから受注までの連携を強化させ、積極的な営業展開を推し進めるとともに、株式会社Dantoはメーカー機能として特化させる体制を整えました。

また、本年5月に発刊しましたタイル総合カタログにおきましては、従来の国内外の製品に加えて、イタリアの世界的なタイルメーカーであるサンタゴスティーノ社、マラッツィ社及びイモラ社との提携により、新商品17点をはじめとする各種製品の紹介と施工例をふんだんに取り入れて、ページ数を従来の1.5倍の600ページを超える内容として、お客様により多くの製品の中からアイテムをお選びいただけるようにいたしました。

以上の取り組みにより、本業であるタイル製造販売につきましては、上記総合カタログ等先行投資により営業損失は増加しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ1.7%の増収となりました。

投資運用につきましては、外国為替相場が円安に推移したことにより2億3千6百万円の為替差益を計上し、また、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより7千4百万円の売却益を特別利益に計上いたしました。

一方、不要となった旧宇都宮工場の設備を撤去し保有資産の価値向上を図るために除却損として3千万円を計上した他、株式会社Dantoが提起しておりました保証金返還請求訴訟の判決に基づき、未返還分の保証金残高に対し4千1百万円の貸倒引当金を特別損失に繰入いたしました。なお、当該判決につきましては、到底承服できる内容ではないため、大阪地方裁判所に控訴しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は64億3千8百万円(前年同期63億3千2百万円)、営業損失4億5千4百万円(前年同期3億2千4百万円)、経常損失2億1千1百万円(前年同期3千1百万円の経常利益)、当期純損失2億7千万円(前年同期2千4百万円の当期純利益)となりました。

また、宇都宮工場跡地の活用策については、地域経済の活性化や雇用の促進に資するとともに、防災機能などを兼ね備えた地域の賑わいを促す交流拠点として再開発する方針を固めており、早期の事業化に向けて関係各方面との折衝を鋭意進めております。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う需要の反動、円安による原材料価格の上昇、建築コストの上昇や人手不足等の影響もあり、引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、遊休資産の利活用を進め、更なる収益の改善と企業価値の向上に努め、赤字体質からの早期脱却を目指して参ります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高65億円、営業損失2億円、経常損失2億円、当期純損失2億6千万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、外貨建金融資産を保有しており、当連結会計年度におきましては外国為替相場が円安に推移したことにより2億3千6百万円の為替差益が発生しましたが、外国為替相場の変動は不確実であり、また、業績に大きく影響するため、次期の見通しには、為替変動を見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、現金及び預金が8億4千5百万円及び短期貸付金7億5千万円円減少しましたが、投資有価証券が時価評価及び新規取得等により24億3千9百万円及び長期貸付金が9億8千5百万円増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ16億9千万円の増加となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が4千9百万円減少しましたが、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が7億6千9百万円増加したこと等により、5億9千2百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が2億7千万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が13億6千7百万円増加したこと等の結果、10億9千8百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失2億2千7百万円に投資有価証券の売却による収入3億7千5百万円及び減価償却費1億1千1百万円等が加算されるものの、投資有価証券の取得による支出6億9百万円及び為替差益2億3千6百万円等があり、前連結会計年度末に比べて8億4千5百万円減少し、44億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、5億7千万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失2億2千7百万円に減価償却費1億1千1百万円及び利息及び配当金の受取額4千3百万円等が加算されるものの、為替差益2億3千6百万円及びたな卸資産の増加額1億6千5百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億9千5百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入3億7千5百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出6億9百万円及び短期貸付けによる支出2億5千万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1千6百万円となりました。これは、短期借入金の減少額1千2百万円及び少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	69.2	71.1	71.7	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	19.1	26.0	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただく予定です。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただく予定です。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様にも復配できるよう全力を尽くして参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種（色数×形状）の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物（先渡）取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式相場によるリスクについて

当社グループは、株価指数オプション取引を行っております。急激な株式相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは4億5千4百万円の営業損失及び5億7千万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果を発揮しつつあります。

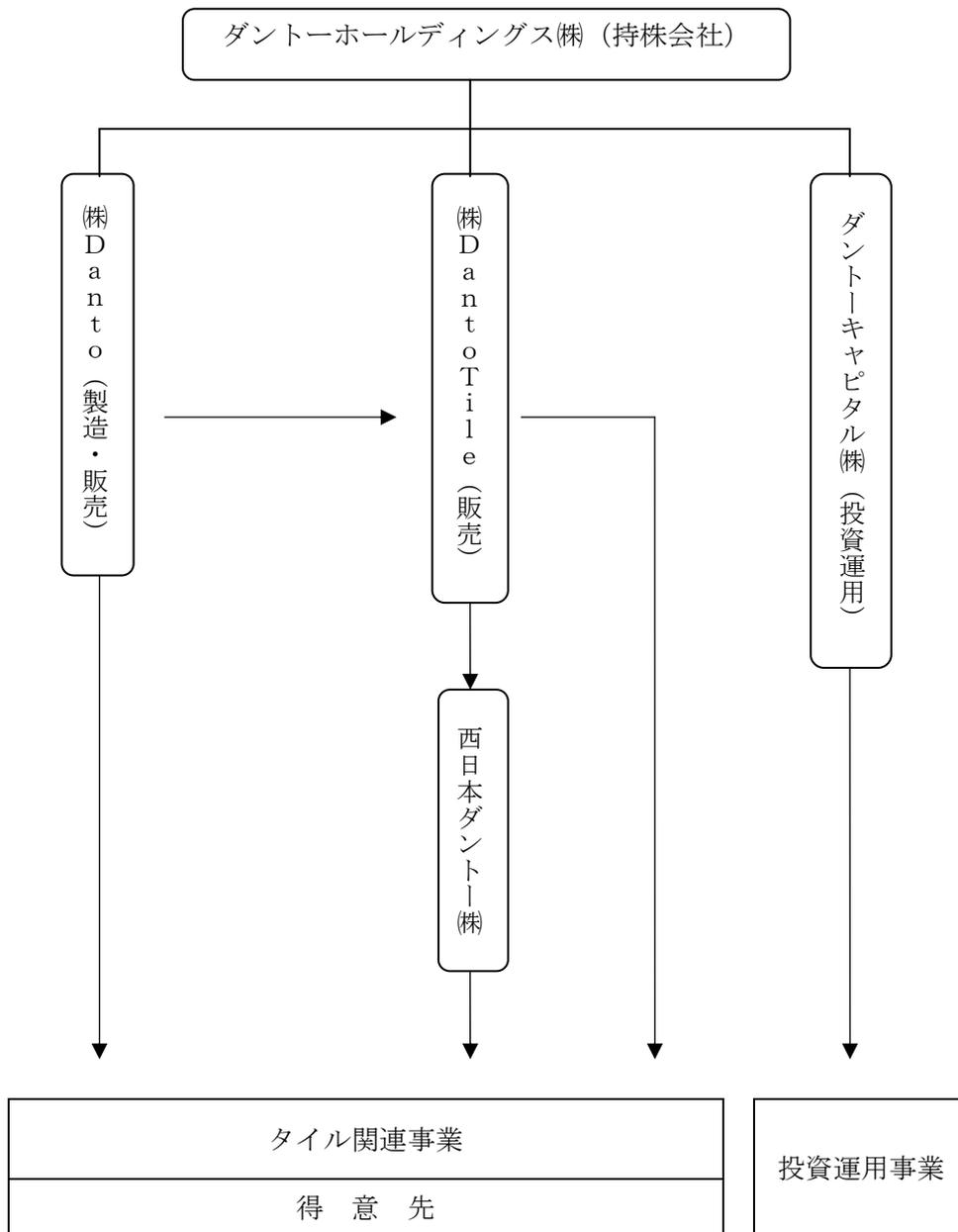
このような状況の中、当社グループは連結子会社の組織再編を完了させ、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図って来たことに加え、宇都宮工場跡地の活用策の方針を固めたことにより、遊休資産の利活用につきましても積極的に進めることにより、従前からの収益改善施策に加えて、グループ全体として企業価値を向上させることにより、当連結会計年度計上の営業損失4億5千4百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社4社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来129年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な当社グループの経営戦略といたしましては、消費税率引き上げに伴う需要の反動、円安による原材料価格の上昇、建築コストの上昇や人手不足等の影響もあり、引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと予想しております。

このような環境下、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、また、生産・調達面におきましては、原材料価格が高騰する中、生産性の向上及び原価低減に努め、併せて遊休資産の利活用を進め、赤字体質から早期脱却することにあります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,285	4,439
受取手形及び売掛金	1,381	1,399
商品及び製品	913	1,101
仕掛品	68	46
原材料及び貯蔵品	61	60
短期貸付金	764	14
繰延税金資産	1	0
未収入金	102	47
その他	91	36
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	8,661	7,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,890	4,888
減価償却累計額	△3,761	△3,830
建物及び構築物(純額)	1,129	1,058
機械装置及び運搬具	3,655	3,474
減価償却累計額	△3,545	△3,413
機械装置及び運搬具(純額)	109	61
工具、器具及び備品	625	594
減価償却累計額	△614	△587
工具、器具及び備品(純額)	11	7
土地	337	337
有形固定資産合計	1,588	1,465
無形固定資産		
ソフトウェア	14	5
その他	72	82
無形固定資産合計	86	88
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	6,935
長期貸付金	74	1,060
繰延税金資産	23	21
その他	252	207
貸倒引当金	△47	△93
投資その他の資産合計	4,800	8,130
固定資産合計	6,475	9,684
資産合計	15,137	16,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731	681
短期借入金	750	737
未払金	276	267
未払法人税等	79	69
災害損失引当金	381	357
その他	119	58
流動負債合計	2,338	2,172
固定負債		
繰延税金負債	343	1,113
退職給付引当金	325	—
退職給付に係る負債	—	336
長期預り保証金	929	911
負ののれん	6	2
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,622	2,381
負債合計	3,961	4,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,720	8,449
自己株式	△118	△119
株主資本合計	10,239	9,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	1,981
その他の包括利益累計額合計	613	1,981
少数株主持分	323	326
純資産合計	11,176	12,274
負債純資産合計	15,137	16,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,332	6,438
売上原価	4,604	4,716
売上総利益	1,728	1,721
販売費及び一般管理費	2,053	2,176
営業損失(△)	△324	△454
営業外収益		
受取利息	78	51
為替差益	299	236
負ののれん償却額	4	4
貸倒引当金戻入額	1	6
持分法による投資利益	42	—
その他	38	17
営業外収益合計	465	316
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	6	7
デリバティブ損失	40	19
固定資産除却損等	2	0
租税公課	19	19
減価償却費	23	14
その他	7	1
営業外費用合計	110	73
経常利益又は経常損失(△)	31	△211
特別利益		
投資有価証券売却益	—	74
固定資産売却益	36	—
特別利益合計	36	74
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	0	30
貸倒引当金繰入額	—	51
減損損失	4	—
その他	2	1
特別損失合計	16	89
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	50	△227
法人税、住民税及び事業税	44	34
法人税等調整額	△32	3
法人税等合計	12	37
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	38	△265
少数株主利益	14	5
当期純利益又は当期純損失(△)	24	△270

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	38	△265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	1,367
その他の包括利益合計	469	1,367
包括利益	507	1,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492	1,096
少数株主に係る包括利益	15	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	8,696	△116	10,216
当期変動額					
当期純利益			24		24
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24	△1	22
当期末残高	1,635	1	8,720	△118	10,239

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	145	145	310	10,672
当期変動額				
当期純利益				24
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	468	468	12	481
当期変動額合計	468	468	12	503
当期末残高	613	613	323	11,176

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	8,720	△118	10,239
当期変動額					
当期純損失(△)			△270		△270
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△270	△1	△272
当期末残高	1,635	1	8,449	△119	9,966

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613	613	323	11,176
当期変動額				
当期純損失(△)				△270
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,367	1,367	2	1,370
当期変動額合計	1,367	1,367	2	1,098
当期末残高	1,981	1,981	326	12,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	50	△227
減価償却費	140	111
減損損失	4	—
固定資産売却益	△37	△0
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	2	30
投資有価証券売却益	△18	△74
投資有価証券評価損	—	6
負ののれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	△325
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	336
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△24
受取利息及び受取配当金	△78	△51
支払利息	10	10
為替差損益(△は益)	△299	△236
デリバティブ損益(△は益)	40	19
持分法による投資損益(△は益)	△42	—
売上債権の増減額(△は増加)	12	△17
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	14	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	6
預り保証金の増減額(△は減少)	△127	△17
その他	△37	70
小計	△515	△560
利息及び配当金の受取額	55	43
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△29	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△499	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	—
長期性預金の預入による支出	△7	—
有形固定資産の取得による支出	△25	△14
有形固定資産の売却による収入	35	19
無形固定資産の取得による支出	△52	△10
投資有価証券の取得による支出	△304	△609
投資有価証券の売却による収入	35	375
持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合出 資金の払戻による収入	1,108	—
金融取引証拠金の増加による支出	△0	—
金融取引証拠金の減少による収入	305	—
短期貸付けによる支出	△750	△250
長期貸付けによる支出	△100	—
長期貸付金の回収による収入	10	14
デリバティブ取引による支出	△55	△35
デリバティブ取引による収入	6	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	△495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△12
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	△845
現金及び現金同等物の期首残高	5,275	5,285
現金及び現金同等物の期末残高	5,285	4,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 (株)Danto、(株)Danto Tile、ダントーキャピタル(株)、西日本ダントー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

…時価法(売却原価は、総平均法により算定しております)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

…総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
 おります。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
 おります。
- ② 災害損失引当金
 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結
 会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債の計上基準
 当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係
 る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法で適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ
 る工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事に
 ついては工事完成基準を適用しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日
 以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。
 ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとし
 ております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい
 て僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からな
 っております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)ております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該会計方針の変更による退職給付に係る負債、その他の包括利益累計額に影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた327百万円は、「長期貸付金」74百万円、「その他」252百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
建 物	11 百万円	10 百万円	△ 0 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	— 百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
受 取 手 形	32 百万円	47 百万円	15 百万円
支 払 手 形	2 百万円	1 百万円	△ 1 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有形固定資産	131 百万円	102 百万円	△ 28 百万円
無形固定資産	9 百万円	8 百万円	△ 0 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
9 百万円	△4 百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	673 百万円
組替調整額	— 百万円
税効果調整前	673 百万円
税効果額	△204 百万円
その他有価証券評価差額	469 百万円

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,211 百万円
組替調整額	△74 百万円
税効果調整前	2,137 百万円
税効果額	△769 百万円
その他有価証券評価差額	1,367 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	353,220	11,000	—	364,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 11,000株は、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	364,220	11,987	—	376,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 11,987株は、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
現金及び預金勘定	5,285 百万円	4,439 百万円	△ 845 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	5,285 百万円	4,439 百万円	△ 845 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

	建設用陶磁器 等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,134	197	6,332	—	6,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83	83	△83	—
計	6,134	280	6,415	△83	6,332
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△482	158	△323	△0	△324
セグメント資産	14,618	518	15,137	—	15,137
その他の項目					
減価償却費	118	22	140	—	140
減損損失	4	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	1	68	—	68

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

	建設用陶磁器 等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,238	200	6,438	—	6,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83	83	△83	—
計	6,238	283	6,521	△83	6,438
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△615	162	△453	△0	△454
セグメント資産	16,333	494	16,827	—	16,827
その他の項目					
減価償却費	91	20	111	—	111
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20	—	20	—	20

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 366円22銭 1株当たり当期純利益金額 0円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 403円33銭 1株当たり当期純損失金額 9円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,176	12,274
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,853	11,948
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	323	326
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	364,220	376,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,635,780	29,623,793

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	24	△270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	24	△270
普通株式の期中平均株式数(株)	29,641,453	29,629,746

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。